

2 0 1 9 . 0 2 . 2 8

2 0 1 9 . 0 3 . 0 7 (改)

法 政 大 学 経 営 学 部

平田英明 (h-hirata@hosei.ac.jp)

統計不正の発生メカニズムを理解する

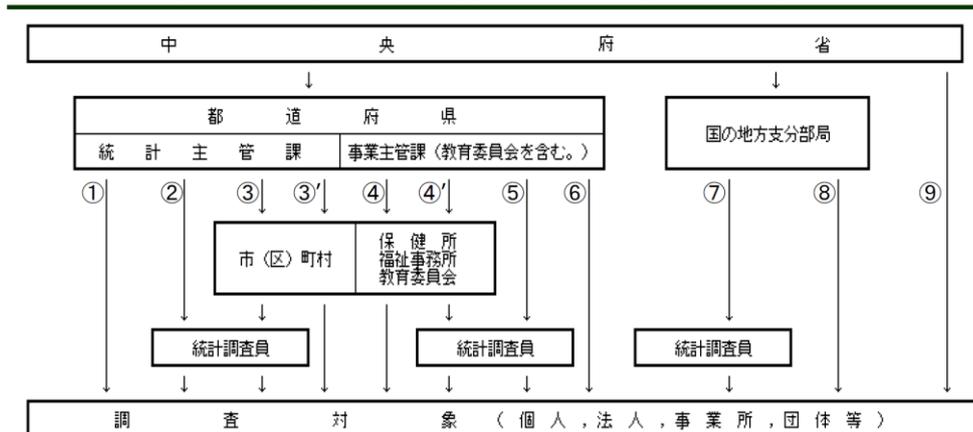
(経済統計の作られ方)

- 経済統計の問題意識は、経済情勢を数値化して捉えられるようにすること。可能であれば、全数調査による悉皆的な情報収集が望ましいが、サンプリング方式の活用自体は問題ではない。
 - ―― 費用対効果を考えて、効率的かつ持続可能な仕組みとすることが肝要。

- 煎じ詰めて考えると、霞ヶ関の経済統計の作成には「生データ取得」と「集計」の2つの工程があり、両者の方法論を決めていく「企画」の過程がある。このうち、霞ヶ関内で直接行われている作業は企画と集計。
 - ―― 生データ＝調査員の訪問調査、郵送調査、オンライン調査
 - ―― 集計＝単純に生データを足し上げるのではなく、何らかの重み（ウエイト）をつけて集計をする。
 - ―― 企画＝どのようなルールで生データを収集するか、どのようなルールで集計をするかを考え、最終的には（特に大事な変更については）統計委員会の承認を経て、実務運用。

- 霞ヶ関の経済統計の生データは直接調査しているものは例外的であり、大半が自治体や民間事業者に委託して調査を実施。
 - 例・経済産業省『商業統計』
 - 調査員調査方式：経済産業省→都道府県→市町村→調査員→報告者（事業所）
 - 本社等一括調査方式：経済産業省→民間事業者→報告者（企業）
 - ・国税庁『民間給与実態統計調査』
 - 国税庁→国税局（所）→民間事業者→標本事業所
 - ・財務省『法人企業統計』
 - 財務省→財務局→標本事業所

国の統計調査における調査の流れ図(指定統計調査)



(出所) 総務省統計局

○ 過去に明らかとなった「不正」の大半は生データの不適切な調査。今回の毎勤問題は生データの問題ではなく、それ故に他事案とは別の性質を有したもの（ただし、ローテーションサンプリングに伴う事前準備等の負担は現場にしわ寄せ）。

―― 主な例（新聞報道等からの抜粋）

1986/02 東京都足立区役所（古性直区長）の職員が、昨年秋の国勢調査で住民の名前を無断で使用し、架空の調査員をでっち上げ、国からの調査員報酬二百十六万円を不正に受け取っていた

2005/08 日銀は「生活意識に関するアンケート調査」で、調査を委託した業者が調査対象ではない第三者に回答を依頼するなどデータの収集や集計方法に不正があったと発表

2005/08 家計消費状況調査～一部の調査員が不正に調査票を作成、提出するという不正行為が発覚

2015/06 総務省は8日、消費者物価指数（C P I）の要素にもなる小売物価統計調査で、高知県の統計調査員が架空の価格を報告していたと発表した。実際に店舗などを調査せずに価格を報告。

―― 典型的な勘違い：生データのオンライン調査は既に行われている。IT 化したからといって今回の問題が解決する、改善するということはないと考えられる。

○ 企画、集計の部分は匠の技と過去の経緯を知る専門家が取り組む必要が本来はある。

―― 非常に地味かつ時間のかかる作業。システム部分の設計も大事な要件。

―― 経済構造は変化していくので、それに合わせた調整・修正が不可欠。

―― 専門外の上司の思いつきのアイデアは、概ね以前に検討されていたり、統計的にみて不適切であったり、実務的に難しかったりすることが多い。

(官庁統計と日銀統計の違い)

- 分散型の統計システム vs. 準集中型の統計システム
 - ―― 分散型のメリット/デメリット：機動性/シナジーが効かず知識が分散
 - ―― 日銀は調査統計局、国際局等で集中的に統計を担当
- 生データに本体が直接アクセスしているかどうか
 - ―― 短観の回収率 99% vs. 毎勤の回収率 83%。いずれもかなり高い数値だが、短観の 99%は徹底的な人海戦術のたまもの
 - ―― 生データへの直接のアクセスは末端での問題の発生や課題の存在に気づくスピードという観点では望ましい。ただし、費用対効果やフィージビリティを考えた場合、ある程度の回収率であっても採集サンプル数を増やせば統計学的には問題のない質でデータ収集が行える
- 調査セクションとのインタラクションがあるか
 - ―― 「使われている」ことに関する意識
 - ―― 日銀における 90 年代におけるデフレ・不良債権の認知ラグへの反省。
 - ―― 98年の不祥事という外的ショックによる、統計と調査の間の「チャイニーズウォール」の徹底化→メーカーとユーザーは明確に区別する。ただし、相互の情報共有は妨げない（むしろ望ましい）。

(官庁統計の課題)

- 統計を作ることの目的と意義を理解していないことによるモラルの低下
 - ―― 分析的視点の必要性
 - ―― 統計メーカーとユーザーの交流（人事的、情報交換的）
- 経済構造が変化する中での予算削減、担当者数減少
 - ―― 統計を作るのは簡単そうだが難しい
 - ―― 回答者負担も配慮しつつ、統計設計をしていく必要
- ガバナンスが作用していない
 - ―― 性善説
 - ―― 統計セクションの人事管理、労務管理。長期的な育成の必要と、そこへのモチベーション付与の必要性
 - ―― ルールのねじ曲げを長期に亘って行っていた/行えていたというのは、①ルールに関する無知、②本偽装を偽装と認識できない無知、③専門性の欠如、④（プロ意識に欠ける）先人への忖度によるミスの隠蔽、のコンビネーションが許される環境にあったことが原因と考えられる
 - ―― ただし、政権への忖度とは考えにくい（やりたければもっと簡単にデータは捏造で

きる←あってはならないことではあるが...)

○ 審議会方式のなじみにくい側面のある統計作成業務

―― 継続性の重要さ

- ウォッチし続けないと、どうしても問題は見抜けない
- 統計委員会自体は高いレベルでのチェック機能を有している（メンバーも超一流）が、審議会法政期故の限界がどうしてもある
- 分権的に作成される56の基幹統計（一覧は次ページ参照）をどのように総合的にチェックしていくのか

以 上

参考：基幹統計一覽

作成者	基幹統計の名前	調査名
内閣府 (1)		
	国民経済計算	(加工統計)
総務省 (14)		
	国勢統計	国勢調査
	住宅・土地統計	住宅・土地統計調査
	労働力統計	労働力調査
	小売物価統計	小売物価統計調査
	家計統計	家計調査
	個人企業経済統計	個人企業経済調査
	科学技術研究統計	科学技術研究調査
	地方公務員給与実態統計	地方公務員給与実態調査
	就業構造基本統計	就業構造基本調査
	全国消費実態統計	全国消費実態調査
	社会生活基本統計	社会生活基本調査
	経済構造統計	経済センサス(基礎調査、活動調査)
	産業連関表	(加工統計)
	人口推計	(加工統計)
財務省 (1)		
	法人企業統計	法人企業統計調査
国税庁 (1)		
	民間給与実態統計	民間給与実態統計調査
文部科学省 (4)		
	学校基本統計	学校基本調査
	学校保健統計	学校保健統計調査
	学校教員統計	学校教員統計調査
	社会教育統計	社会教育調査
厚生労働省 (9)		
	人口動態統計	人口動態調査
	毎月勤労統計	毎月勤労統計調査
	業事工業生産動態統計	業事工業生産動態統計調査
	医療施設統計	医療施設調査
	患者統計	患者調査
	賃金構造基本統計	賃金構造基本統計調査
	国民生活基礎統計	国民生活基礎調査
	生命表	(加工統計)
	社会保障費用統計	(加工統計)
農林水産省 (7)		
	農林業構造統計	農林業センサス
	牛乳乳製品統計	牛乳乳製品統計調査
	作物統計	作物統計調査
	海面漁業生産統計	海面漁業生産統計調査
	漁業構造統計	漁業センサス
	木材統計	木材統計調査
	農業経営統計	農業経営統計調査
経済産業省 (10)		
	工業統計	工業統計調査
	経済産業省生産動態統計	経済産業省生産動態統計調査
	商業統計	商業統計調査
	ガス事業生産動態統計	ガス事業生産動態統計調査
	石油製品需給動態統計	石油製品需給動態統計調査
	商業動態統計	商業動態統計調査
	特定サービス産業実態統計	特定サービス産業実態調査
	経済産業省特定業種石油等消費統計	経済産業省特定業種石油等消費統計調査
	経済産業省企業活動基本統計	経済産業省企業活動基本調査
	鉱工業指数	(加工統計)
国土交通省 (9)		
	港湾統計	港湾調査
	造船造船機統計	造船造船機統計調査
	建築着工統計	建築着工統計調査
	鉄道車両等生産動態統計	鉄道車両等生産動態統計調査
	建設工事統計	建設工事統計調査
	船員労働統計	船員労働統計調査
	自動車輸送統計	自動車輸送統計調査
	内航船舶輸送統計	内航船舶輸送統計調査
	法人土地・建物基本統計	法人土地・建物基本調査